

大阪市障がい者グループホーム整備費補助事業概要

【本体住居に限る】

当該補助事業は、「大阪市障がい者グループホーム整備費補助要綱」に基づき、以下３つの区分に対し補助を実施しています。

補助区分ごとに補助対象経費や補助限度額等を定めているため、**各要件に当てはまる場合、複数の補助区分の申請が可能**です。

住 宅 改 造 ①		住 宅 改 造 ②		住 宅 改 造 等							
交 付 対 象	交付対象となるグループホーム		交付対象となるグループホーム		交 付 対 象						
	大阪市内で新規設置、または現に運営しているグループホーム かつ 障がい支援区分 5 または 6 の者 （※原則本市の支給決定または措置決定を受けた者）を 新たに 受け入れるグループホーム		大阪市内で新規設置、または現に運営しているグループホーム かつ 強度行動障がい者 （※）を 新たに 受け入れるグループホーム								
補 助 の 対 象	重度障がい者の入居に対応するための 住宅の改造工事が必要な場合（スプリンクラー設備設置工事を除く）		重度障がい者の入居に対応するための 住宅の改造工事が必要な場合（フリンクラー設備設置工事のみ）		補 助 の 対 象						
	▶ 住宅の改造に係る経費 ・安全性の確保のための工事（手すりの設置、段差解消等） ・入居者のプライバシー確保のための工事（居室の鍵の設置等） ・日常生活衛生面の工事（和式便器を様式便器へ変更等） ・入居者の移動手段の確保のための工事（ホームエレベーターや階段昇降機の設置等） ※老朽化の工事は対象外		▶ 住宅のスプリンクラー設備設置に係る経費								
補 助 限 度 額	【定員により異なる】		【受け入れ人数により異なる】		補 助 限 度 額						
	<table><tr><td>定員 2 人</td><td>2,715 千円</td></tr><tr><td>定員 3 人</td><td>3,038 千円</td></tr><tr><td>定員 4 人以上</td><td>3,360 千円</td></tr></table>		定員 2 人	2,715 千円		定員 3 人	3,038 千円	定員 4 人以上	3,360 千円	<table><tr><td>定員によらず</td><td>3,000 千円</td></tr></table> ※受け入れ人数に応じて、1 名の増加につき500千円を補助限度額に加算	
定員 2 人	2,715 千円										
定員 3 人	3,038 千円										
定員 4 人以上	3,360 千円										
定員によらず	3,000 千円										
補 助 金 額	上記の補助限度額を上限に、 実際にかった経費の 3 / 4 を大阪市より補助		上記の補助限度額を上限に、 実際にかった経費の 3 / 4 を大阪市より補助		補 助 金 額						
	上記の補助限度額を上限に、 ・実際にかった経費の 3 / 4 又は ・基準単価(※)×スプリンクラー設置対象面積の 3 / 4 のうち最も低い金額を大阪市より補助 (※)「社会福祉施設等施設整備費におけるスプリンクラー設備等の取り扱いについて（厚労省通知）」に掲げる基準単価。		上記の補助限度額を上限に、 実際にかった経費の 3 / 4 を大阪市より補助								
申 請 時 必 要 書 類	☐ 改造工事費内訳書（見積書等） ☐ 改造工事計画書 ☐ 改造承諾書 ※賃貸物件を改造する場合のみ ☐ 建築確認書（写）※建築基準法に基づく建築確認を要する場合		☐ 改造工事費内訳書（見積書等） ☐ 建物面積表 ☐ 改造工事計画書 ☐ 改造承諾書 ※賃貸物件を改造する場合のみ ☐ 建築確認書（写）※建築基準法に基づく建築確認を要する場合		申 請 時 必 要 書 類						
	全工事区分共通										
☐ 交付申請書 ☐ 交付申請理由書 ☐ 事業計画、収支計算書 ☐ 運営規約、役員名簿 ☐ 入居（予定）者名簿 ☐ 共同生活住居の平面図 ☐ 共同生活住居設置場所の位置図 ☐ 法人予算書（当年度及び前年度） ☐ 前年度の法人収支計算書等 ☐ 法人財産目録 ☐ 定款											
補 助 申 請 に 係 る 留 意 点	☐ 見積書は 3 社以上必要です。 見積額の内容を比較できるよう、工事内容、数量などの仕様はあわせてください。		☐ 見積書は 3 社以上必要です。 見積額の内容を比較できるよう、工事内容、数量などの仕様はあわせてください。		補 助 申 請 に 係 る 留 意 点						
	☐ また、改造工事前後の図面が必要のほか、消防設備の工事の場合、その物品の仕様書が必要となります。		☐ また、改造工事前後の図面が必要のほか、設置するスプリンクラーの仕様書が必要となります。								
☐ なお、消防設備の工事の場合、消防署との事前相談記録（日付、参加者、指導内容等が分かるもの）の提出が必要です。											
☐ 見積書（3 社以上）と物品仕様書（カタログ等）が必要です。 見積額の内容を比較できるよう、同じ製品、数量などの仕様はあわせてください。 ☐ 見積書の合計金額ではなく、比較見積の商品一つ一つを比較して、低いほうが補助対象経費となります。 ☐ 見積書は、税込み、税抜きについても注意してください。											